KIIA 北名古屋市
国際交流協会会報

発行者 北名古屋市国際交流協会
Kitanagoya City International Association（KIIA）
〒481-8531　北名古屋市役所（西庁舎4階）
TEL　0568-22-1111（内線）2400

vol.41
2021.11

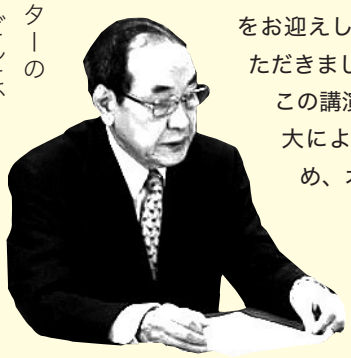
アフガンでタリバン復権

国際理解講座　世界を知るシリーズ

この夏も世界は熱く燃えた。アフガニスタンの反政府武装組織タリバンが首都カブールを陥落させた。20年にわたった米国のアフガニスタン駐留から撤退した。ベトナム戦争のサイゴン陥落を彷彿させる出来事だった。

国際社会のアフガン社会の復興は、何だったのか？民主化への努力は何だったのか？タリバン政権は、どんな国家運営をしていくのか。女性たちの人権はどうなるのか？

9月18日、小塚哲司氏（中日新聞元論説委員）をお迎えして、アフガニスタン問題を講演いただきました。以下は、その概要です。なお、この講演会は、新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が発令されたため、オンラインで実施しました。



2021年の8月15日。アフガニスタンの反政府武装勢力タリバンが、20年ぶりに首都カブールを制圧。大統領府を占拠したターバン姿の幹部が銃を手に、大統領の大きな机の周りを占拠し、得意顔に座り込んでいる映像が映し出されました。次に驚いたのは、米軍撤退後のタリバン支配からの恐怖から逃れようと、市民たちが国際空港に殺到した大混乱の模様です。それらの人たちを狙ったテロも起き、帰国迫った米兵やアフガニスタン市民など180人近い犠牲者をだしました。

2001年9月11日、ジェット旅客機4機がハイジャックされ、2機がニューヨークの世界貿易センターのツインタワービルに、1機が米国防総省、残る1機は乗客の抵抗の末、ペンシルバニアの野原に墜落、合わせて日本人24人を含む2977人が亡くなりました。悪夢の始まりでした。

テロの首謀者、国際テロ組織「アルカイダ」の指導者ビンラディンは、当時、アフガニスタンの、イスラム原理主義のタリバン政権に匿われていました。そこで時の米国・ブッシュ大統領が、ビンラディンの引き渡しを申し入れますが、タリバン政権が拒否したため、テロを起こした組織と、匿う政権は同罪だとして、英国との同盟軍でアフガニスタン攻撃を開始。ハイテク軍事技術に優る米英軍が、わずか1カ月でタリバン政権を崩壊させ、アフガン市民は再び自由を取り戻しました。

だがタリバンも徐々に勢いを取り戻し、戦争の長期化で米国は財政的余力を失っていきます。そこで同時多発テロから20年を機に、軍の全面撤退を決断したのですが、米軍がいなくなるや、アフガン政府軍の統率力は一気に崩れ、タリバン軍が瞬く間に首都を制圧したという次第です。

タリバンの支配地域は、今年2月時点で国土の20%程度とみられていましたが、半年後に首都制圧を許した。米国のウォールストリート・ジャーナル紙は、「状況悪化を警告する電報が7月13日付けで、カブールの米国大使館からブリンケン国務長官らに送られていた。8月末の米軍撤退、直後に首都は陥落する。米国人らの退避を急ぐよう勧告していた」とする情報を、すっぱ抜きます。

バイデン大統領は「彼ら（アフガン政府軍）は崩壊しないだろうというのが圧倒的な意見だった」としか釈明できず、情報収集のお粗末さを露呈します。特殊作戦は全て米軍が指揮してきたため、アフガン政府軍が自立した活動が出来るまで、なかなか育たず、米軍撤退が本格化すると、書類上、30万人だった軍勢が六分の一ほどに急落したようです。

逆にタリバン軍の方は、米軍撤退が本格化した5月以降、各地の州知事や長老らと水面下で接触し、安全を確保する代わりに「無血開城を」と根回しをし、政府軍兵士には「良いポストを約束する」などと持ち掛け、寝返りに成功。アフガン政府軍の基地から大量の武器や軍用車も奪った。

ベトナム・カンボジア戦争を超え、20年という米史上最も長い戦争で、米英など北大西洋条約機構（NATO）連合軍の犠牲者約3500人のうち、米兵は約2300人と最も多く、兵士や国民の間で厭戦気分は高まるばかり。米国が投じた総軍事費は、負傷した退役兵士の治療費を含め2兆2610億ドル（約248兆7千億円）で、日本政府の一般会計当初予算の2年分超。精神的、財政的負担に、もはや耐えられなくなったことが、米軍撤退の最大の理由といえると思います。

まずトランプ前大統領が、タリバンとの直接協議を始め、2020年2月、国際テロ組織アルカイダとの関与を断つことで、NATO軍を含む駐留米軍を14か月以内に撤退させる和平合意。バイデン大統領も今年4月、「米同時多発テロから20年となる今年9月11日までに、駐留米軍を完全撤退させる」と表明。8月末までに完全撤退することでタリバン側と合意したのです。

アフガニスタンでは1978年4月、共産主義政党のアフガニスタン人民民主党による軍事クーデターで、社会主義政権が成立し、これに強く反発したのがイスラム教を信奉する武装勢力「ムジャヒディン」（イスラム聖戦士たち）でした。イスラム教徒の住む場所での、異教徒支配は許さないと、命を懸けて戦う「聖戦（ジハード）」に結集したのです。イスラム教の経典『コーラン』は、「敵にやられたら、やり返せ」と、イスラムを守るため、命を懸けての「聖戦」を促しています。

輸送機内にひしめき合う人々

ムジャヒディンの支配地拡大により、人民民主党政権はソ連に助けを求め、1979年12月、ソ連軍がアフガニスタンに進軍してきました。ムジャヒディン陣営には20カ国以上のイスラム諸国から20万人の義勇兵が加わり、サウジアラビアからは、その後、米同時多発テロを主導するオサマ・ビンラディンも参加しました。10年後の1989年、ソ連軍は撤退します。

ビンラディンは、サウジアラビアでは有数の富豪の一族に生まれ、敬虔なイスラム教徒の父のもとに育ちました。アフガニスタンからソ連軍を撤退させた後、帰国した際には、ムジャヒディの英雄として迎えられ、国王からも歓待されました。ところが、翌年、イラクがクウェートに侵攻した「湾岸危機」を機に、国王と激しく対立してしまいます。

イラクがクウェートを併合すると、イラクの石油占有率は世界の2割となるため、フセイン政権を潰さねばと、米国はサウジの国王に圧力をかけ、米軍派遣を認めさせます。ビンラディンはイスラムの聖地への異教徒の軍隊を引き入れることに猛反対したことから、国外に追放処分されてしまいます。ビンラディンが米国敵視を強めていく最初のきっかけでした。

アフガニスタンではソ連軍の撤退後、イスラム主義の国が成立しますが、内戦が続き、カンダハル州で、マドラサ（イスラム神学校）を開いていたオマル氏が1994年11月、「世直し」を掲げて「タリバン」と称する武装グループを組織。各地からイスラム神学生が加わり、アフガン政府軍を破って、最初のタリバン政権を誕生させます。

オバマ前大統領が米軍特殊作戦で、ビンラディン殺害に成功。米同時多発テロの国家的報復という目的が消えたのに、「イスラム国」という凶悪テロ集団の登場で、戦争を長期化させていきます。

9月7日発表されたタリバンの新政府の主要ポストはタリバン幹部が独占。しかもアフンド首相ら閣僚らは国連の制裁対象者。欧米各国も、これでは国家承認などできず、戸惑うばかりです。

タリバンは女性たちが外に出て働くことを禁じ、外出の際は、顔を含め、全身を覆うブルカというイスラム衣装を義務付けてきました。この戒律の根拠は、イスラム教の経典『コーラン』で、娘に成長した女性は肌を見せないよう求めており、程度の差はあれ、今も各国で守られています。

「シャリア法（イスラム法）」は、イスラム教の経典『コーラン』と、予言者ムハンマドの言行録（スンナ）を集大成した法律で、民法、刑法、訴訟法、行政法、支配者論、国家論、国際法、戦争法にまでに及び、日本の六法全書と国際法を合わせたようなものです。近代以前の社会では、どこもシャリア法の古典的解釈を重視し、殺人、強姦、同性愛、麻薬の使用、強盗などは死刑とされてきました。しかし近代以後、特に英仏など西欧諸国の植民地支配を受けたエジプト、レバノン、モロッコ、アルジェリアなどでは、西洋の民主的な法律が取り入れられ、次第にいわゆる世俗主義国家に生まれ変わり、厳格な刑罰も消えていきました。今なお、古典的なシャリア法の厳しい戒律と罰則を残しているのは、サウジアラビア、リビア、アフガニスタン、イランなど一部です。

テレビの女性キャスターが男性に替えられ、人気フォークシンガーや女性警察官が射殺され、大学講義室の真ん中にカーテンがつけられ、男女が分かれて授業するという異常な様相です。

カブールの国際空港での自爆テロの実行犯「ISホラサン州」は「イスラム国」（IS）の支部組織で、バイデン大統領は無人爆撃機を使って報復攻撃します。タリバンは、アフガニスタン一国のみの支配を目指し、それを阻む米軍などと戦ってきましたが、「イスラム国」ホラサン州は、アフガンだけでなく、国境を越えた広域的な支配地確保を目指しており、タリバンと対立してきました。

今日、地球温暖化防止の観点から、「脱炭素」が叫ばれ、石油事情は大きく変化しつつあります。

しかし、先に触れたように、数十

年前には、石油政策の思惑から「湾岸戦争」まで起きました。ところが1990年代半ばに、米国のほぼ全土の地下2、3000㍍に広がるシェール層を採掘し、熱分解すると、天然ガスを取り出せることが判明。2013年の生産量は、ロシアを抜いて世界一となり、逆に原油の純輸出国となり、中東の石油に振り回される心配がなくなった。中東に関与していく戦略的な重要性が減少した、この「シェール革命」もアフガンからの撤退の一因でしょう。

今年3月9日、米インド太平洋軍のデービッドソン司令官が米上院軍事委員会の公聴会で「中国は2026年までに西太平洋における軍事力で、米軍を上回り、6年以内に台湾を侵攻する可能性がある」と証言、バイデン大統領に衝撃を与えました。事実、習近平党総書記は7月1日、北京の天安門広場で行われた中国共産党創立100周年記念式典で「台湾問題の解決と祖国の完全統一実現は党の歴史的任務だ」と声を荒げ、台湾統一の実現に踏み出す意思を鮮明にしたのです。

近年、中国による強引な海洋進出や南シナ海における埋め立て工事など、覇権拡大による緊張は高まるばかりで、米国も2015年以降、「航行の自由作戦」を実施して、けん制をしてきました。ところが中国が6年以内に軍事力を使ってでも「台湾」を統一する極めて強い懸念が浮上し、米国も、うかうかしておられない状況に追い込まれていることを認識させられたのです。

大統領は米軍撤退完了後の8月31日、アフガニスタン、イラク戦争の「テロとの戦い」の目的が、次第に「民主国家の建設に変わり、泥沼化していった。その失敗から学ぶべきだ」と強調。「世界は変化し、中国と真剣な競争をしている。アフガンに費やしている戦力を、中国などへの対処に振り向けねばならない」「他国を立て直すための、大規模な軍事作戦の時代を終わらせる」と、「対テロ」から「対中国」へのバイデン・ドクトリンともいうべき国策変更を宣言したのです。

米軍撤退後、アフガニスタン周辺で影響力を拡大させようとしているのが中国やロシア。中国は、特にアフガンと国境を接する新疆ウイグル自治区の独立派組織「東トルキスタン・イスラム運動」（ETIM）とアフガンの過激組織との連携の動きには神経をとがらせています。

タリバンが首都制圧後、米国は直ちにアフガン銀行の約100億ドルもの国外資産を凍結し、国際通貨基金（IMF）、世界銀行も金融支援を停止したことから、ただでさえ最貧国のアフガン経済は、さらに苦境に陥っているとされます。国連の人道支援に向けた閣僚級会合で、各国から計約12億ドル（1320億円）の拠出金が表明されました。タリバンの暫定政権を承認していない状況で、各国がどうやって、貧しい人たちの手に支援を届けていくのかがカギと言えます。

私たちの国際交流

習慣を知って

西之保　浅野　明子

数十年前社会人になってから、海外へ観光に出かけるようになりました。その時々の同行者に自由旅行を希望し、できる限り自分たちの目と耳と口を使って回りました。満足な外国語も話せず行動するため、現地の方から多くの助けや好意を受けることになり、今までの旅を何ごともなく楽しい思い出にできたのも、彼らのお陰だと感謝の気持ちが湧いてきます。

地元の人と交わすカタコト言葉やジェスチャーを通して、その国の習慣を教えてもらうこともありました。そんな中、逆に自国の習慣に改めて気づかされる出来事があり、強く印象に残っています。

フランスの田舎町での食事中、私は近くのテーブルの男性客から、しばしば注視されているのを感じていました。食事のあと席を立った際、彼が真顔でぎこちない会釈をしてきたので礼儀として返したところ、「なぜ頭を下げるのか？」と質問されたのです。彼は、給仕のたびに私たちがウェイターにする会釈の動きとタイミングを観察し、真似をして試したようでした。得意の『カタコト英語』で、「働きへのお礼や、尊敬を伝えている」ぐらいにしか説明できなかったのですが、自分たちがしている無意識の軽い感謝の習慣が、「不思議な行動」として実際に西洋人の目を引いていたことに驚きました。同時に、会釈とは日本人の本質の詰まった行為だなと改めて感じたのを覚えています。

習慣の中にはそれぞれの国の歴史や、その国の人たちの気質や性格が隠れているように思います。関わることができる外国の方から、それぞれの国の習慣・慣習などを聞かせてもらい、違いを楽しみつつ理解を深め、お互いに尊重し合える交流を目指していきたいと考えています。

外国人生活情報サービスをご活用ください

地域で暮らす外国籍市民の皆さんの文化・習慣・言語などの違いから抱えている問題を、ともに考え、問題解決につなぐため、外国人生活相談サービスを行っています。〈予約制〉

日時　月～金曜日 午前9時～午後5時　場所　北名古屋市国際交流協会事務局

日本語学習支援ボランティアを始めませんか

外国籍市民やその子女の基礎的な日本語の学習支援を行っています。日本語で学習支援していただきます。初めての方、大歓迎です。

社会人向け

日時　毎週金曜日 午後7時15分～8時45分
場所　北名古屋市コミュニティセンター

小中学校児童・生徒向け

日時　毎週1回
場所　市内各小中学校

文化庁
令和3年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業を活用しています。
（愛知県 令和3年度 地域日本語教育推進補助金）

各種申し込み お問い合わせ 等は下記までお願いします
北名古屋市国際交流協会
〒481-8531 北名古屋市西之保清水田15番地 北名古屋市役所西庁舎4階
TEL 0568(22)1111 内線2400
FAX 0568(25)1800
Eメール info@kitanagoya-kiia.jp
ファクトブック https://www.kitanagoya-factbook.jp
フェイスブック https://www.facebook.com/kitanagoyakiia